

平成22年度普通会計決算及び健全化判断比率等について（速報値）

1 普通会計決算の概要

「普通会計」とは

地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの9の特別会計で構成されている*。

* 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第1，鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，中里原），育英事業〕

(1) 決算規模

歳入決算額は、前年比68億1,005万円余，3.6%増の1,975億1,207万円となり，歳出決算額は、前年比72億3,339万円余，3.9%増の1,932億7,855万円となった。

◆ 決算額の前年比較

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 決算額	1,975億1,207万円	1,907億202万円	68億1,005万円	3.6%
歳出 決算額	1,932億7,855万円	1,860億4,516万円	72億3,339万円	3.9%

ア 歳入決算の特徴

- ・ 企業収益の回復などを受け，法人市民税が増収となったが，個人所得の減による個人市民税の減収などにより，市税全体では，減収となった。
- ・ 市税の減収や生活保護費をはじめとする扶助費の増などにより，地方交付税が増加したほか，財源不足を補うための臨時財政対策債の発行などにより，市債が増加となった。

○ 主な増減

増減項目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市税	882億7,352万円	887億4,326万円	△4億6,974万円	△0.5%
うち法人市民税	98億4,050万円	78億6,194万円	19億7,856万円	25.2%
うち個人市民税	292億5,390万円	319億2,865万円	△26億7,475万円	△8.4%
地方交付税	57億9,397万円	28億8,263万円	29億1,134万円	101.0%
市債	168億8,410万円	149億4,000万円	19億4,410万円	13.0%
うち臨時財政対策債	70億円	54億7,150万円	15億2,850万円	27.9%

イ 歳出決算（性質別）の特徴

- ・ 生活保護費や子ども手当など、扶助費の増により、義務的経費が増加したほか、南図書館建設事業や雀宮駅周辺地区の整備などにより、投資的経費が増加となった。
- ・ その他の経費については、市内中小企業の経営を支援するため、中小企業事業資金の融資枠の拡大を図ったことから、貸付金が増加したものの、定額給付金給付事業が終了したことなどから減少となった。

○ 主な増減

増減項目	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	901 億 9,360 万円	824 億 8,262 万円	77 億 1,098 万円	9.3%
うち扶助費	390 億 1,357 万円	304 億 1,007 万円	86 億 350 万円	28.3%
うち生活保護費	123 億 968 万円	109 億 6,525 万円	13 億 4,443 万円	12.3%
うち児童・子ども手当費	116 億 9,739 万円	55 億 8,063 万円	61 億 1,676 万円	109.6%
投資的経費	334 億 8,762 万円	306 億 6,280 万円	28 億 2,482 万円	9.2%
その他の経費	695 億 9,733 万円	728 億 9,974 万円	△33 億 241 万円	△4.5%
うち貸付金	198 億 8,661 万円	143 億 9,622 万円	54 億 9,039 万円	38.1%
うち中小企業事業資金 融資預託金	184 億 8,901 万円	127 億 4,040 万円	57 億 4,861 万円	45.1%
うち補助費等	119 億 782 万円	212 億 9,982 万円	△93 億 9,200 万円	△44.1%
うち定額給付金給付事業	—	75 億 7,696 万円	△75 億 7,696 万円	皆 減

(2) 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 23 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、27 億 5,218 万円の黒字となった。

◆ 決算収支の前年比較

	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
実質収支 決算額	27 億 5,218 万円	22 億 2,697 万円	5 億 2,521 万円	23.6%

(3) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は、生活保護費などの扶助費や予防接種費などの物件費の増加に伴い、93.4%となり、前年度から 1.3 ポイント上昇した。
- ・ 公債費負担比率は、繰上償還を実施したことなどから、14.3%となり、前年度から 0.1 ポイント上昇した。
- ・ 市債現在高は、1,293 億 3,666 万円で、財源不足を補うために臨時財政対策債を発行したことなどから、前年比 15 億 1,227 万円余、1.2%増加した。
- ・ 積立金現在高は、301 億 7,887 万円で、大型建設事業の財源として公共施設等整備基金を取り崩したことなどから、前年比 47 億 7,956 万円余、13.7%減少した。

◆ 主な財政指標の前年比較

財政指標	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額・ポイント	増減率
経常収支比率	93.4 %	92.1 %	1.3 ポイント	—
公債費負担比率	14.3%	14.2 %	0.1 ポイント	—
市債現在高	1,293 億 3,666 万円	1,278 億 2,439 万円	15 億 1,227 万円	1.2%
積立金現在高	301 億 7,887 万円	349 億 5,843 万円	△47 億 7,956 万円	△13.7%

2 健全化判断比率等の概要

「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。

この指標は、公表が義務付けられており、指標が基準を超えた場合は財政健全化計画の策定が義務付けられている。

(1) 健全化判断比率

- ・ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、全会計ともに黒字または、収支均衡であるため、該当なしとなる。
- ・ 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」については、いずれも早期健全化基準を下回っている。

項目	内容	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等(※2)の実質赤字の標準財政規模(※3)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標	9.0 %	9.2 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標	29.3 %	27.3 %	350.0 %

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 本市の「一般会計等」は、一般会計と特別会計〔母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第1、鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西、中里原）、育英事業〕で構成されている。

※3 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成22年度の標準財政規模は999億円である。

(2) 資金不足比率

いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、該当なしとなる。

項目	内容	会計名	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	
		農業集落排水事業	—	—	
		土地取得事業	—	—	

「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

3 総括

本市の平成22年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも国の基準を下回り、本市の財政は、一定の健全性を確保している。

しかしながら、歳入の根幹を成す市税が減少する中、扶助費などの義務的経費の増加などにより、経常収支比率は、上昇傾向にある。

また、市債残高については、前年度と比較し増加しているほか、財政調整機能を持つ基金などの積立金の残高も減少しているなど、本市の財政構造は、柔軟性や安定性が低下しつつある。

このようなことから、今後とも、本市においては、持続可能な財政構造を目指し、市税などの自主財源の積極的な確保に努めるとともに、施策・事業の「選択と集中」の強化や事業の総点検による見直しなど内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めていくこととする。